

## 大阪府企業立地促進補助金の交付事業者を対象とした 平成 22 年度アンケート調査の結果について

平成 23 年 2 月  
大阪府商工労働部企業誘致推進課

大阪府では、府内産業拠点等における企業立地を促進するため、標記補助金を交付しています。本補助金の効果を検証し、企業の動向を把握するため、交付事業者 173 社（回答事業者 166 社）を対象にアンケート調査を実施しました。

なお、大規模投資企業については、今後、別途、効果検証を行う予定にしています。

### < 調査結果の概要 >

- ・ **平成 21 年度から 22 年度にかけて売上増を見込む企業が大幅に増加**（詳細は 3 ページ参照）  
20 年度から 21 年度にかけて売上が増加したと回答した企業は全体の 24.1%  
21 年度から 22 年度にかけて売上の増加を見込む企業は全体の 68.9%
- ・ **平成 22 年度は 21 年度に比べ事業従事者数が増加**（詳細は 4 ページ参照）  
3 年間の比較が可能な 117 社で見ると、平成 22 年度は 21 年度に比べ 15.1%の増加  
平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの新規採用者数は 1,170 人
- ・ **府内企業間で活発に取引**（詳細は 5～6 ページ参照）  
仕入先における府内企業比率は 52.9%  
非生産部門での取引における府内企業比率は 62.8%
- ・ **立地決定にあたっては、府の補助金の存在を重視**（詳細は 7～8 ページ参照）  
84.6%の新規事業者が立地決定に際し府の補助金の存在を最重視または重視したと回答
- ・ **ほとんどすべての企業が、府の補助金制度の存続を希望**（詳細は 12 ページ参照）  
95.7%の企業が府の補助金制度は存続させるべきと回答
- ・ **大規模投資企業が雇用に貢献**（詳細は 13 ページ参照）  
大規模投資企業 5 社の事業従事者の合計は 2,372 人（全回答企業の事業従事者合計の 13.3%）  
新規採用者数（正社員）は 180 人（全回答企業の新規採用者（正社員）合計の 24.6%）

## < アンケートについて >

### 目的

補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、本補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。

対象 平成 21 年度末までに補助金を交付し、操業をしている事業者（173 社）

### 実施方法、時期

平成 22 年 10 月上旬に対象事業者あてにアンケートを郵送。12 月末までに 166 社から回答を得た（回収率 96.0%）。なお、本補助金については、平成 19 年以降、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」により報告義務を課しており、無回答の 7 社については、それ以前の立地企業である。

調査時点 平成 22 年 9 月末現在

## 1 売上及び経常利益の状況

回答があった 158 社について、平成 21 年度における企業全体の売上高を見ると、1 億円以上 10 億円未満（80 社）、10 億円以上 50 億円未満（44 社）の規模に多く分布している。売上高 500 億円以上と規模の大きい企業も 14 社存在する。

【図表 1】平成 21 年度の売上規模（進出企業の企業全体の売上高）

売上高	企業数
1 億円未満	7
1 億円以上 10 億円未満	80
10 億円以上 50 億円未満	44
50 億円以上 100 億円未満	6
100 億円以上 500 億円未満	7
500 億円以上	14
合計	158

平成 20 年度から平成 21 年度の売上高を比較すると、24.1%の企業が増加したと回答している。さらに、平成 21 年度から平成 22 年度の売上高については、68.9%の企業が増加する見込みと回答している。依然厳しい状況が続く中ではあるが、売上の増加を見込む企業の数は大幅に増えている。

【図表 2】売上高の増減の比較

売上高の比較	H20 H21		H21 H22 (見込み)	
	実数	構成比	実数	構成比
20%以上減少	58	40.0%	12	8.3%
10%～20%減少	18	12.4%	11	7.6%
0%～10%減少	34	23.4%	22	15.2%
0%～10%増加	22	15.2%	56	38.6%
10%～20%増加	8	5.5%	19	13.1%
20%以上増加	5	3.4%	25	17.2%
合計	145	100.0%	145	100.0%

回答があった153社について、平成21年度における企業全体の経常利益を見ると、マイナス(赤字)の企業が50社(32.7%)あった。黒字の企業のうち58社(37.9%)が、5千万円未満であるが、5億円以上の経常利益を上げる企業も17社(11.1%)存在する。

【図表 3】平成21年度の経常利益(進出企業の企業全体の経常利益)

経常利益	企業数
マイナス(赤字)	50
1千万円未満	27
1千万円以上5千万円未満	31
5千万円以上1億円未満	11
1億円以上5億円未満	17
5億円以上	17
合計	153

平成20年度から平成21年度の経常利益を比較すると、平成20年度は、150社中122社(81.3%)が黒字、平成21年度は、153社中103社(67.3%)が黒字、平成22年度は、139社中115社(82.7%)が黒字の見込みとなっており、平成22年度は、黒字企業が15.4%増える見込みとなっている。

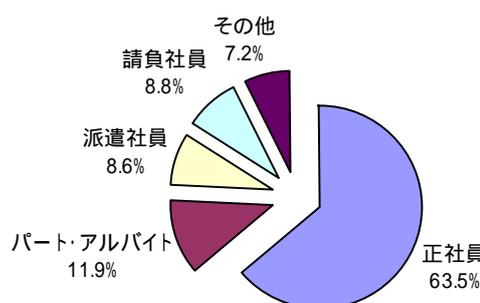
【図表 4】経常利益の推移

	H20		H21		H22(見込み)	
赤字	28社	18.7%	50社	32.7%	24社	17.3%
黒字	122社	81.3%	103社	67.3%	115社	82.7%
合計	150社	100.0%	153社	100.0%	139社	100.0%

## 2 事業従事者の状況

回答があった165社の補助金の交付対象となった事業所における平成22年9月末現在の事業従事者数は、正社員11,370人、パート等6,526人の合計17,896人であった。そのうち、最近1年間に採用された新規採用者数は正社員731人、パート等439人、合計1,170人となっている。

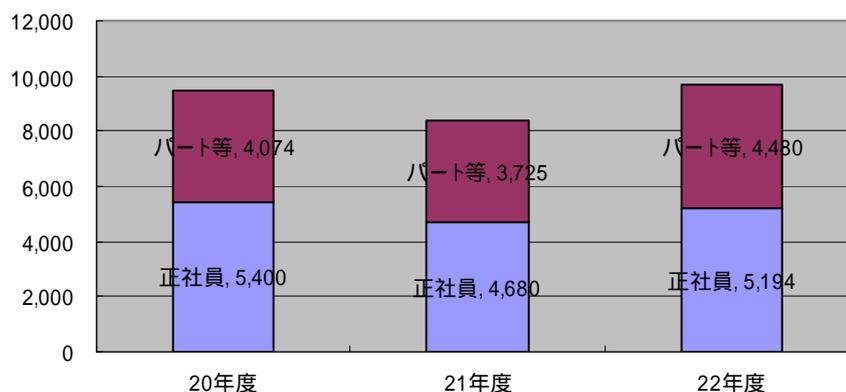
【図表5】平成22年9月末における事業従事者数の内訳



事業従事者について、前年度との比較のできる139社で比較したところ、平成21年9月末現在では、正社員5,947人、パート等4,382人、合計10,329人に対して、平成22年9月末現在では、正社員6,445人、パート等5,479人、合計11,924人と15.4%増加している。

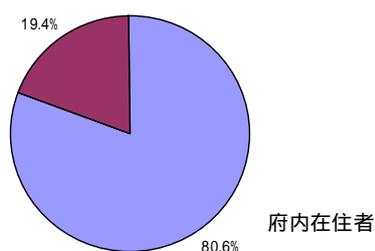
同様に、3年間の比較が可能な117社を見ると、平成21年度の事業従事者数は、平成20年度に比べ、11.3%減少しているが、平成22年度は平成21年度に比べ15.1%増加している。

【図表6】3年間の事業従事者数の推移



事業従事者のうち府内在住者については、データのある 158 社について、正社員 9,808 人のうち、7,765 人(79.2%)が府内在住、パート・アルバイト等 3,081 人のうち、2,629 人(85.3%)が府内在住であった。全体では、12,889 人のうち 10,394 人(80.6%)が府内在住者となっている。そのうち、新規採用者については、正社員 536 人のうち 440 人(82.1%)、パート・アルバイト等 434 人のうち 422 人(97.2%)が府内在住者であり、府内在住者の割合が高く、府内の雇用に貢献している。

【図表 7】事業従事者の府内在住者比率（全体）



### 3 取引先の状況

仕入先の状況について、回答のあった 148 社における、平成 22 年 9 月末現在の仕入先数は 15,296 社となっている。そのうち府内企業が 8,093 社(52.9%)、府外企業が 5,546 社(36.3%)と、仕入先に占める府内企業は半数を超えている。また、府内企業のうち中小企業は、4,813 社(59.5%)、府外企業のうち中小企業は 2,890 社(52.1%)となっている。

仕入先における府内企業比率の分布を見ると、仕入先企業のうち府内企業が 75%以上を占める企業が半数以上(52.0%)となり、仕入先においては、府内企業を利用している企業が多いことが分かる。

【図表 8】仕入先における府内企業比率

府内企業比率	割合(%)
25%未満	6.8%
25%以上 50%未満	12.8%
50%以上 75%未満	25.7%
75%以上	52.0%
不明	2.7%

販売先の状況について、回答のあった144社における、平成22年9月末現在の販売先数は、34,011社で、そのうち府内企業は10,319社(30.3%)、府外企業が16,705社(49.1%)となっている。また、府内企業のうち中小企業は7,224社(70.0%)、府外企業のうち中小企業は8,875社(53.1%)となっている。

販売先における府内企業比率の分布を見ると、ほぼ満遍なく分布しており、販売先に関しては、府内企業に限らず、広域で取引を行っている様子が伺える。

【図表9】販売先における府内企業比率

府内企業比率	割合(%)
25%未満	27.8%
25%以上50%未満	22.2%
50%以上75%未満	17.4%
75%以上	27.8%
不明	4.9%

直接的には企業の生産活動に関係はない、売店や食堂、清掃などの非生産部門での取引状況について、今回、初めて設問を設けたところ、64社から回答があり、支払先数は、1,558社となった。そのうち府内企業は979社(62.8%)、府外企業が579社(37.2%)となっている。また、府内企業のうち中小企業は789社(80.6%)、府外企業のうち中小企業は330社(57.0%)となっている。

府内企業比率の分布を見ると、府内企業が75%以上を占める企業が71.9%で最も多く、府内企業を利用している企業が多いことが分かる。

【図表10】非生産部門の支払先における府内企業比率

府内企業比率	割合(%)
25%未満	1.6%
25%以上50%未満	7.8%
50%以上75%未満	18.8%
75%以上	71.9%

#### 4 進出形態

今回新規にアンケートを配布・回収した事業者13社について、新たに事業所を開設した企業は9社、移転(一部移転、全部移転)は4社となっている。

事業所を設置したきっかけ（複数回答可）を見ると、事業拡張のためと答えた企業が 11 社と多く、次いで、事業効率化の 6 社となっている。事業所の老朽化を理由に挙げた企業も 2 社あった。

【図表 11】事業所の設置形態

移転等の状況	
新設	9
一部移転	1
全部移転	3

【図表 12】設置のきっかけ

設置のきっかけ（複数回答可）	
事業拡張	11
事業効率化	6
事業所の老朽化	2
近隣の苦情	0
操業時間延長	0
立退き	0
その他	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問（複数回答可）に対しては、府内他地域に設置（7 社）という回答が最も多かった。また、他府県に設置との回答が 4 社あり、産業拠点の存在や再投資に対する補助金等の支援策によって、府内事業者の他府県への流出を防いだと考えられる。

【図表 13】現在の事業所用地がなかったとすれば（複数回答可）

府内他地域に設置	7
そのまま操業	5
他府県に設置	4
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

## 5 立地を決定した要因

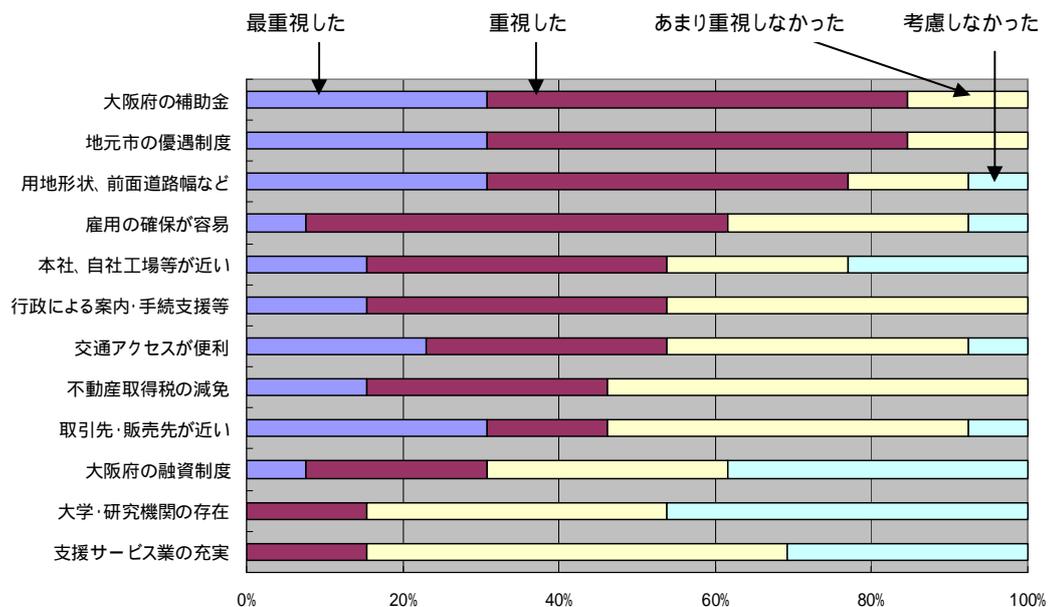
今回新規にアンケートを配布した 13 社については、立地決定に際して、11 社（84.6%）が、府の補助金の存在を最重視または重視したと回答しており（うち最重視したとの回答は 4 社、30.8%）、補助金が立地決定の最も大きな要因となっている。地元市の優遇制度も同様に、最重視または重視した事業者は 11 社（84.6%）、うち最重視したとの回答は 4 社（30.8%）となっている。

以下、最重視または重視したと回答した割合では、用地形状、前面道路幅など（10 社、76.9%）、雇用の確保が容易（8 社、61.5%）となっている。

【図表 14】事業所を設置する際に重視した要因

	事業者数			
	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	4	7	2	0
地元市の優遇制度	4	7	2	0
不動産取得税の減免	2	4	7	0
大阪府の融資制度	1	3	4	5
行政による案内・手続支援等	2	5	6	0
交通アクセスが便利	3	4	5	1
本社、自社工場等が近い	2	5	3	3
取引先・販売先が近い	4	2	6	1
大学・研究機関の存在	0	2	5	6
支援サービス業の充実	0	2	7	4
雇用の確保が容易	1	7	4	1
用地形状、前面道路幅など	4	6	2	1

【図表 15】事業所を設置する際に重視した要因



## 6 今後の業況見通しと投資動向について

回答のあった165社のうち、40社(24.2%)が今後1年の業況見通しを「上昇」、81社(49.1%)が、「横ばい」としている。

【図表16】今後1年の業況見通し(平成21年度売上高による比較)

	実数	構成比	平成21年度売上高(単位:億円)					
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~
上昇	40	24.2%	3	17	12	1	5	2
横ばい	81	49.1%	7	40	22	4	2	6
下降	27	16.4%	2	17	7	1	0	0
不明	17	10.3%	3	6	3	0	0	5

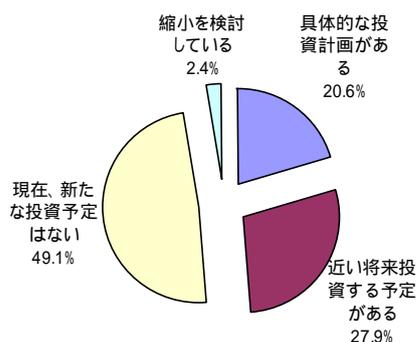
今後(5年程度)の投資計画については、165社中、34社(20.6%)が「具体的な投資計画がある」、46社(27.9%)が「具体的ではないが、近い将来投資する予定がある」としており、81社(49.1%)が「現在、新たな投資予定はない」としている。

しかしながら、今後1年の業況見通しを「下降」とした事業者のうち9社(33.3%)が投資計画ありとするなど、厳しい状況においてもなお投資意欲を失わない事業者の存在が見受けられる。

【図表17】今後(5年程度)の投資計画(今後1年の業況見通しによる比較)

	実数	今後1年の業況見通し			
		上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	34	11	17	1	5
近い将来投資する予定がある	46	13	23	8	2
現在、新たな投資予定はない	81	16	39	17	9
縮小を検討している	4	0	2	1	1

【図表18】今後の投資計画



【図表19】投資計画の具体内容(複数回答可)

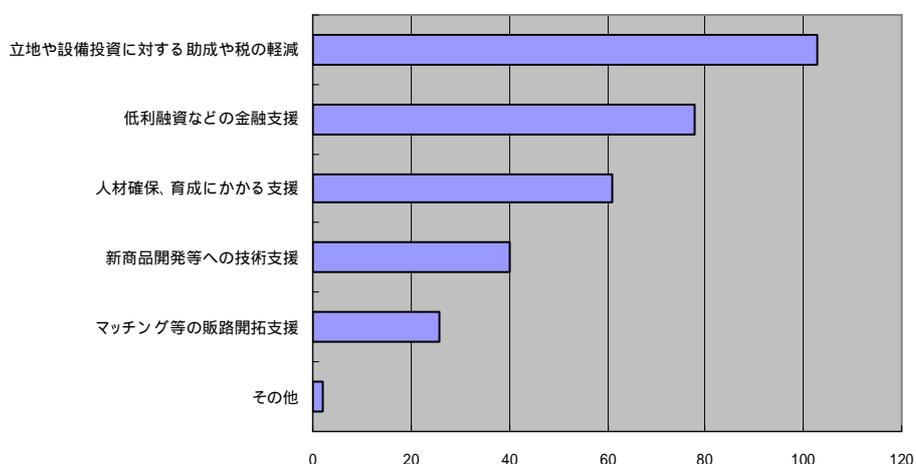
項目	実数
工場、研究所の新設、増改築	26
物流施設(倉庫)の新設、増改築	8
機械設備等の充実	50
その他	12

必要な行政支援については、回答のあった 162 社のうち、103 社（62.0%）が、「立地や設備投資に対する助成や税の軽減」が必要と回答しており、次いで、「低利融資などの金融支援」（78 社、47.0%）との回答が多くなっている。

【図表 20】今後必要とする行政支援（複数回答可）

必要な行政支援の内容	実数	構成比
立地や設備投資に対する助成や税の軽減	103 社	62.0%
低利融資などの金融支援	78 社	47.0%
人材確保、育成にかかる支援	61 社	36.7%
新商品開発等への技術支援	40 社	24.1%
マッチング等の販路開拓支援	26 社	15.7%
その他	2 社	1.2%

【図表 21】今後必要とする行政支援（複数回答可）



将来的に、もし、事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの問いに対しては、161 社から回答を得、そのうち 103 社（64.0%）の事業者が、「移転先都道府県の補助金」と回答している。

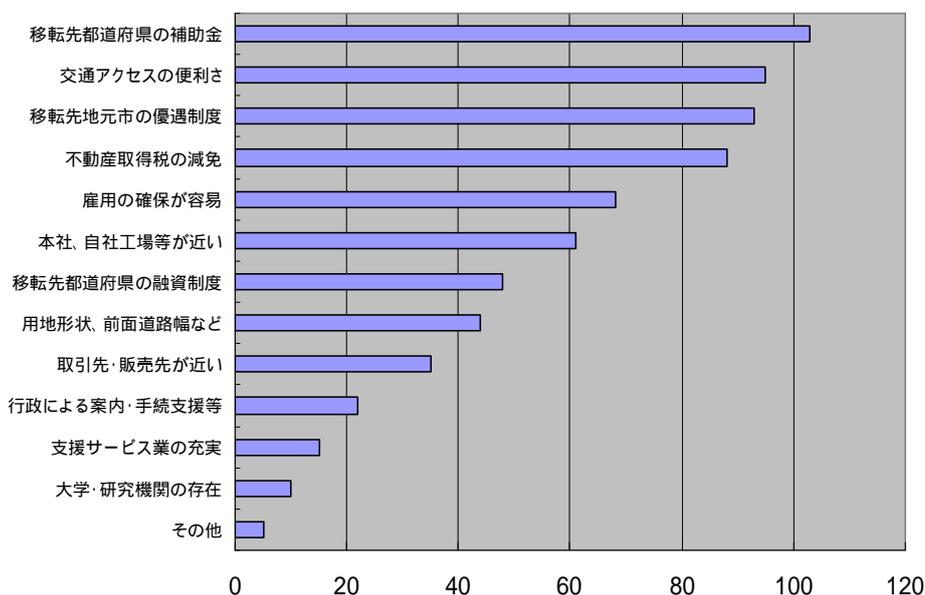
次いで、「交通アクセスの便利さ」（95 社、59.0%）、「移転先地元市の優遇制度」（93 社、57.8%）となっている。

「不動産取得税の減免」も、過半数の 88 社（54.7%）の事業者が移転先に求めるものの 1 つとして挙げている。

【図表 22】移転先に求めるもの（複数回答可）

移転先都道府県の補助金	103	64.0%
交通アクセスの便利さ	95	59.0%
移転先地元市の優遇制度	93	57.8%
不動産取得税の減免	88	54.7%
雇用の確保が容易	68	42.2%
本社、自社工場等が近い	61	37.9%
移転先都道府県の融資制度	48	29.8%
用地形状、前面道路幅など	44	27.3%
取引先・販売先が近い	35	21.7%
行政による案内・手続支援等	22	13.7%
支援サービス業の充実	15	9.3%
大学・研究機関の存在	10	6.2%
その他	5	3.1%

【図表 23】移転先に求めるもの（複数回答可）

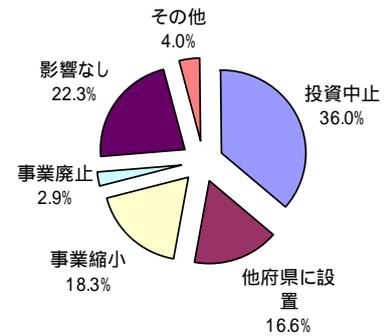


## 7 大阪府の補助金制度について

回答があった 165 社のうち、63 社（36.0%）が、もし大阪府の補助金がなかったら、投資を中止していたと回答しており、32 社（18.3%）が、事業縮小、29 社（16.6%）が、他府県に設置していたと回答している。

【図表 24】府の補助金がなかったとすれば（複数回答可）

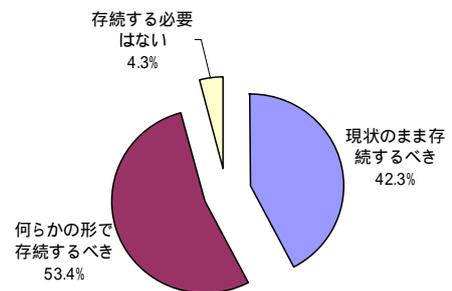
投資中止	63	36.0%
他府県に設置	29	16.6%
事業縮小	32	18.3%
事業廃止	5	2.9%
影響なし	39	22.3%
その他	7	4.0%



大阪府の補助金制度の見直しについては、156社（95.7%）が、存続するべきと回答しており、ほとんどすべての事業者が補助金制度の存続を望んでいる。存続する必要はないと回答した企業の中にも、「危機的な財政状況であればやむを得ない」といった記述が見られた。

【図表 25】府の補助金制度の見直しについて

現状のまま存続するべき	69	42.3%
何らかの形で存続するべき	87	53.4%
存続する必要はない	7	4.3%



補助金制度の見直しについて、なぜそう思うのか理由を自由記述形式で問うたところ、139件の記述があった。主なものは次のとおりである。

(1) 補助金の見直しについて「現状のまま存続するべき」と答えた企業の記述

- ・ 補助金制度があれば前向きに検討しやすい。
- ・ 初期投資の負担軽減につながるので存続すべき。
- ・ 初期投資が軽減されるため設備の拡充、雇用の拡大、早期利益確保が見込まれる。
- ・ 補助金があることにより企業の投資活動を促進し産業を活性化させるため。

(2) 補助金の見直しについて「何らかの形で存続するべき」と答えた企業の記述

- ・ 補助金制度のような企業に対する優遇施策がなくなると他府県との企業誘致合戦に負け大阪府内の空洞化を招くおそれがある。
- ・ 補助金を存続しなければ大阪府に投資する会社が減少すると思う。
- ・ 他府県と比較した場合に補助金も1つの判断基準になるのではないかと。
- ・ 何らかの補助があれば事業を踏み出す第一歩になるので可能な限り続けてほしい。

(3) 補助金の見直しについて「存続する必要はない」と答えた企業の記述

- ・ 投資決定に影響ないので必ずしも存続する必要はない。
- ・ 危機的な財政状況であればやむを得ない。

## 8 大規模投資企業について

今回の調査からは、大規模投資企業（補助金交付事業者のうち投資額が100億円以上の事業者）5社が新たに調査対象になったことから、これらについて、特に、事業従事者の状況と取引先の状況について見てみる。

### (1)事業従事者の状況

大規模投資企業5社の平成22年9月末現在における事業従事者数は、図表26のとおりである。

【図表26】事業従事者の状況（大規模投資企業5社のみ）

	事業従事者数	うち新規
		正社員
パート等	560人	36人
合計	2,372人	216人

### (2)取引先の状況

大規模投資企業5社の平成22年9月末現在における仕入先、販売先、非生産部門の支払先の状況は次のとおりである。

【図表27】取引先の状況（大規模投資企業5社のみ）

仕入先	236社	うち府内企業	136社	うち中小企業	78社
		府外企業	100社	うち中小企業	28社
販売先	13社	うち府内企業	4社	うち中小企業	-
		府外企業	6社	うち中小企業	-
		不明	3社	-	-
非生産部門 の支払先	417社	うち府内企業	264社	うち中小企業	227社
		府外企業	153社	うち中小企業	129社